



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月8日

上場会社名 アサヒホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5857 URL <https://www.asahiholdings.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東浦 知哉
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 長合 邦彦 TEL 03-6270-1833
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	128,669	11.1	14,478	5.0	13,405	△0.0	9,000	△4.8	9,000	△4.4	7,633	△20.3
2018年3月期	115,797	8.4	13,791	576.6	13,410	665.6	9,453	—	9,416	—	9,576	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2019年3月期	228.14		227.21		13.6		9.2		11.3	
2018年3月期	270.77		269.90		17.3		12.2		11.9	

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2019年3月期	160,272		67,804		67,804	42.3		1,723.16		
2018年3月期	131,484		64,435		64,435	49.0		1,627.20		

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	△20,648		△5,629		18,261		16,297	
2018年3月期	△13,397		△2,829		29,776		24,140	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	33.00	63.00	2,298	23.3	4.2
2019年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	4,778	52.6	7.2
2020年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		50.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	70,000	15.9	6,800	△0.9	6,700	3.3	4,400	△3.1	111.82	
通期	140,000	8.8	14,500	0.1	14,300	6.7	9,400	4.4	238.89	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、P. 15「4. 連結財務諸表及び主な注記（7）連結財務諸表注記（3. 会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	39,854,344株	2018年3月期	39,854,344株
2019年3月期	505,487株	2018年3月期	255,287株
2019年3月期	39,453,473株	2018年3月期	34,775,417株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,429	6.7	7,044	3.4	6,902	△0.4	6,824	0.3
2018年3月期	7,903	27.8	6,810	40.5	6,930	36.4	6,806	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	172.98	172.27
2018年3月期	195.73	195.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	75,394		54,782		72.7		1,392.23	
2018年3月期	72,818		52,241		71.7		1,319.27	

(参考) 自己資本 2019年3月期 54,782百万円 2018年3月期 52,241百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) 連結財務諸表注記	15
1. 報告企業	15
2. 作成の基礎	15
3. 会計方針の変更	15
4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	16
5. セグメント情報	17
6. 1株当たり情報	19
7. 後発事象	19
5. その他	20
(1) 販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も回復の傾向が見られました。一方、相次ぐ自然災害や、米国・中国における貿易摩擦の問題、英国のEU離脱問題等により、世界経済は不確実性を抱えており、国内外共に先行きが不透明です。このような状況の下、当社グループの各事業セグメントの状況は以下のとおりでした。

貴金属事業セグメント

国内および韓国・マレーシアにおける貴金属リサイクル分野の売上収益は前年同期比で増加しました。また、北米における貴金属精錬分野の売上収益は前年同期比で増加しました。これらの結果、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で増加しました。

環境保全事業セグメント

国内の廃棄物排出量は減少していますが、新規顧客の開拓に努めたことにより、本セグメントの売上収益は前年同期比で増加しました。また、当期に進めた写真感材事業撤退の費用は発生しましたが、本セグメントの営業利益は前年同期比で増加しました。

ライフ&ヘルス事業セグメント

首都圏を中心とした建設需要は引き続き高い水準にあり、消防設備や空調設備の売上収益は堅調に推移しました。しかし、健康機器の売上収益が前年同期比で減少し、本セグメントの売上収益および営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益128,669百万円（前年同期比12,871百万円増、11.1%増）、営業利益14,478百万円（前年同期比687百万円増、5.0%増）、税引前当期利益13,405百万円（前年同期比5百万円減、0.0%減）、当期利益9,000百万円（前年同期比453百万円減、4.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益9,000百万円（前年同期比415百万円減、4.4%減）となりました。セグメント別の売上収益は、貴金属事業が87,804百万円（前年同期比13,211百万円増、17.7%増）、環境保全事業が17,197百万円（前年同期比962百万円増、5.9%増）、ライフ&ヘルス事業が23,709百万円（前年同期比1,326百万円減、5.3%減）となりました。

②今後の見通し

当社グループは引き続き収益の拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上収益140,000百万円、営業利益14,500百万円、税引前利益14,300百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益9,400百万円と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28,788百万円増加し、160,272百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が29,515百万円、有形固定資産が3,212百万円増加、現金及び現金同等物が7,842百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ25,419百万円増加し、92,468百万円となりました。これは主に、借入金が増加したことによるものです。

資本につきましては、3,368百万円増加し、67,804百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益13,405百万円に減価償却費及び償却費2,320百万円を加え、営業債権及びその他の債権の増加額、棚卸資産の増加額、法人所得税の支払額等を加減した結果、20,648百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,552百万円等により、5,629百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額22,635百万円、配当金の支払額3,666百万円、自己株式の取得による支出744百万円等により、18,261百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7,842百万円減少し、16,297百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまに対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、連結純利益の50%以上をめどに配当することを基本方針としております。

以上の基本方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり60円とさせていただきます。中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり120円となります。また、次期の中間配当金は60円、期末配当金は60円(年間配当金120円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えておりますが、記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

①貴金属相場及び為替相場について

当社グループの「貴金属事業」における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループは先渡取引等を通してヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおりますが、貴金属相場及び為替相場の変動の幅により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

②法規制について

当社グループが事業展開している国及び地域におきましては、事業の許可、輸出入・輸送規制、商取引、労働、租税、知的財産権、環境保全等のさまざまな法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の姿勢の下、法規制及び社会的ルールの遵守を徹底してまいりますが、万一、これらの法規制及び社会的ルールが遵守できなかった場合や、法規制及び社会的ルールの変化によって事業が制約を受ける等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

特に、「環境保全事業」においては、当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を12都道府県8政令市・中核市で、特別管理産業廃棄物では収集運搬業許可を全ての都道府県・政令市で、処分業許可を10都道府県7政令市・中核市で、取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制等の地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にありますが、その対策としての設備投資はもとより、処理施設の新設・移転・設備更新時には設置許可や変更許可が必要となります。それらの際には、近隣住民の同意が必要となる場合がありますが、その同意が困難な場合があります。以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③経済変動について

当社グループの「貴金属事業」及び「環境保全事業」の主要需要業界のひとつである製造業に関しては、それぞれの業界の需要動向はさまざまな国や地域の経済状況の影響を受けます。景気後退等に伴ってそれらの業界の需要が減少した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、建設関連需要の大

幅な減少や個人消費の落ち込み等によっても、「ライフ&ヘルス事業」が影響を受けることで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④事業環境について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎の関連する法規制や許認可等の変更により顧客ニーズが大きく変化する可能性や顧客企業の海外移転が想定以上に進展する可能性があります。また、業界再編など事業環境が大きく変化する可能性もあります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤競合との競争激化について

当社グループの3つの事業セグメントである「貴金属事業」「環境保全事業」「ライフ&ヘルス事業」は、事業分野毎のさまざまな企業と競合しています。グループ各社は、営業努力をはじめ、技術・製品面やコスト対応面等での取り組みにより、事業分野毎の顧客ニーズへの確にお応えすることで、他社との競争に勝ち抜くべく努力を続けておりますが、競合他社との競争の激化により、各社の製品・サービスが厳しい価格競争にさらされる可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥海外事業展開について

当社グループは、北米・アジア等の国及び地域において事業展開しておりますが、事業に不利な政治または経済的事象の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、現地での適切な人材確保の不確実性、紛争・テロその他の要因による社会的混乱の可能性、ビジネスインフラ未整備による当該国及び地域当局からの不当な介入等のリスクが内在しています。これらの事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦企業買収等について

当社グループは、これまで企業買収によって事業内容及び事業規模の拡大を図ってきており、これからも当社グループにとって魅力ある案件に対しては前向きに取り組んで行く予定です。対象事業及び企業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの事業戦略やオペレーションとの統合・融合を図りますが、期待した統合・融合効果をあげられない可能性があります。また対象事業及び企業が当初予定した業績を上げられず、経営成績の著しい悪化等により、のれんの減損が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧自然災害・事故等について

大規模な地震や台風等の自然災害によって、当社グループの生産・物流・販売及び情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また当社グループでは、労働災害や設備事故の撲滅に向けて安全管理体制の強化ならびに定期的な災害・事故防止活動をおこなっておりますが、これらの発生を完全に防止または軽減できる保証はありませんので、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨新製品開発について

当社グループの「ライフ&ヘルス事業」は、「快適な生活と健康を維持する、人に優しい」機器や設備の提供を目指して、顧客ニーズを的確に捉え、当社技術を最適に活用することにより、魅力ある製品の開発を行っております。しかしながら、市場や業界ニーズに適切に対応できず、タイムリーな製品開発ができなかった場合には、将来の成長ならびに収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩重要な知的財産権について

当社グループは、事業展開にとって重要な知的財産権を保護すべく、適切な管理を行っております。しかしながら、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また特定の地域においてはこれらの知的財産権を完全に保護することが不可能なため、第三者が当社グループの知的財産権を使用して類似製品・サービスを製造・販売することを効果的に防止できない可能性があります。その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪製品品質保証・製造物責任について

当社グループは製品の品質保証体制に万全を期しておりますが、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑫環境保護について

当社グループは、「環境方針」に基づき地球環境保護に向けたさまざまな取り組みを継続しております。しかしながら環境汚染等の環境に関するリスクを完全に防止または軽減できる保証はありませんので、当社グループに起因する重大な環境汚染等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬訴訟・その他の法的手続きについて

当社グループが国内及び海外で事業展開する上では、訴訟その他の法的手続きの対象になる可能性があり、当社グループがその当事者となった場合には、多額の損害賠償金等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社であるアサヒホールディングス株式会社（当社）とアサヒプリテック株式会社、ジャパンウェイスト株式会社、アサヒアメリカホールディングス株式会社、アサヒライフ&ヘルス株式会社、他子会社19社で構成されており、次のとおり、貴金属事業、環境保全事業及びライフ&ヘルス事業を主たる事業としております。

(1) 貴金属事業

貴金属事業は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野、宝飾流通・製造分野、自動車触媒分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、各地の工場にて回収・分離・精錬し、高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー等に販売する事業、半導体・電子部品メーカー等で使用される製造機械装置の部品について貴金属剥離及び精密洗浄事業を行っております。

海外では、ASAHI G&S SDN. BHD. がマレーシア・シンガポール地域において、韓国アサヒプリテック株式会社が韓国において貴金属リサイクル事業を推進しております。また、アメリカ合衆国においてはAsahi Refining USA Inc. とAsahi Refining Florida Inc. が、カナダにおいてはAsahi Refining Canada Ltd. が、金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を行っております。

(2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

アサヒプリテック株式会社は、各業界の工場、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、医療系感染性廃棄物等を処理・無害化しております。ジャパンウェイスト株式会社は、各種産業廃棄物の収集運搬、中間処理及びリサイクルを行っております。JWケミテック株式会社は、主として工場から排出される廃液の収集運搬及び中間処理を行っております。株式会社イヨテックは、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物を処理する事業との連携を推進しております。株式会社太陽化学は、IT・エレクトロニクス・石油化学関連の企業から排出される工場廃液及び医療系感染性廃棄物等を処理しております。富士炉材株式会社は、自治体のゴミ焼却炉におけるダイオキシン・重金属を含む特別管理産業廃棄物処理や硝子製造用の溶炉改修・解体・煉瓦屑処理事業を営み、溶炉屑から耐火煉瓦を取り出し、マテリアルリサイクルや有害物処理を行っております。JWガラスリサイクル株式会社は、板ガラスやガラス瓶を回収し、選別破砕の上、高品位のガラスカレットとして再生・販売しております。エコマックス株式会社は、東北大学の環境保全センターの運営受託を行っております。

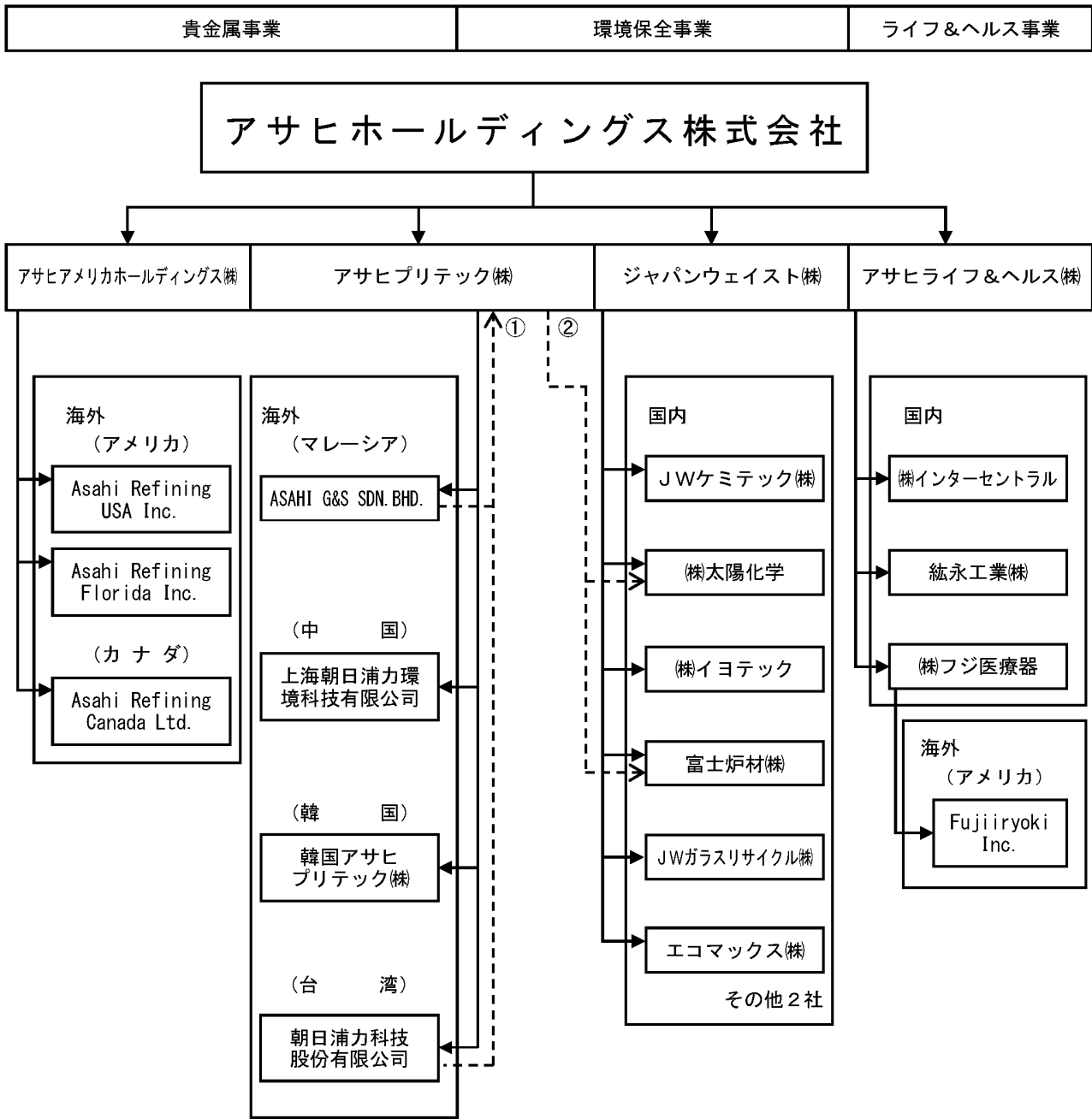
(3) ライフ&ヘルス事業

ライフ&ヘルス事業は、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

株式会社フジ医療器は、「美と健康の総合メーカー」としてマッサージチェア、補聴器、家庭用電気治療器などの様々な薬事法認可製品を家電量販店、JA、地域家電販売店、通信販売会社などへ提供しております。株式会社インターセントラルは、電気暖房器の製造・販売及び放射冷暖房システムの設計・施工を行っております。効率的で柔らかな暖かさを提供する電気ヒーターや快適でクリーン、静かな環境を実現する放射冷暖房設備など、さまざまな製品を提供し、事務所・学校・病院・文化施設・商業施設や一般住宅等において採用されております。紘永工業株式会社は、防災・空調・衛生設備の設計及び施工等を行っており、公共施設・病院・文化施設及び商業施設等において数多くの施工実績をあげております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業展開のための経営基盤の強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性・利便性向上を目的に、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,140	16,297
営業債権及びその他の債権	36,973	66,489
棚卸資産	22,466	25,191
未収法人所得税	1,474	1,515
その他の金融資産	660	389
その他の流動資産	2,380	3,906
流動資産合計	88,096	113,790
非流動資産		
有形固定資産	32,870	36,083
のれん	8,243	8,243
無形資産	740	697
繰延税金資産	853	873
退職給付に係る資産	124	47
金融資産	537	498
その他の非流動資産	18	39
非流動資産合計	43,388	46,482
資産合計	131,484	160,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,179	17,169
借入金	22,515	44,712
未払法人所得税	3,012	2,405
その他の金融負債	506	1,537
引当金	1,484	1,207
その他の流動負債	3,400	3,540
流動負債合計	45,099	70,573
非流動負債		
借入金	18,600	19,085
繰延税金負債	1,440	1,360
退職給付に係る負債	153	157
その他の金融負債	1,754	1,291
非流動負債合計	21,949	21,895
負債合計	67,049	92,468
資本		
資本金	7,790	7,790
資本剰余金	10,381	10,353
自己株式	△386	△955
利益剰余金	50,282	55,547
その他の資本の構成要素	△3,632	△4,931
親会社の所有者に帰属する持分合計	64,435	67,804
資本合計	64,435	67,804
負債及び資本合計	131,484	160,272

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	115,797	128,669
売上原価	△87,500	△99,159
売上総利益	28,296	29,509
販売費及び一般管理費	△14,403	△14,959
その他の営業収益	244	219
その他の営業費用	△346	△290
営業利益	13,791	14,478
金融収益	16	33
金融費用	△397	△1,106
税引前利益	13,410	13,405
法人所得税費用	△3,956	△4,404
当期利益	9,453	9,000
当期利益の帰属		
親会社の所有者	9,416	9,000
非支配持分	37	—
当期利益	9,453	9,000
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	270.77	228.14
希薄化後1株当たり当期利益(円)	269.90	227.21

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	9,453	9,000
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	19	△17
確定給付制度の再測定	38	△69
純損益に振り替えられることのない項目合計	57	△86
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	69	△1,168
在外営業活動体の換算差額	△4	△112
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	65	△1,280
税引後その他の包括利益	122	△1,367
当期包括利益	9,576	7,633
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,535	7,633
非支配持分	41	—
当期包括利益	9,576	7,633

(4) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	4,480	6,126	△5,371	42,783	△3,618	△104
当期利益	—	—	—	9,416	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5	69
当期包括利益合計	—	—	—	9,416	△5	69
新株の発行	3,309	3,282	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	1,266	4,985	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,955	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分変動	—	△337	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	38	—	—
株式に基づく報酬取引	—	42	—	—	—	—
所有者との取引額合計	3,309	4,254	4,984	△1,917	—	—
2018年3月31日時点の残高	7,790	10,381	△386	50,282	△3,624	△34

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	7	—	△3,716	44,303	524	44,827
当期利益	—	—	—	9,416	37	9,453
その他の包括利益	17	38	119	119	3	122
当期包括利益合計	17	38	119	9,535	41	9,576
新株の発行	—	—	—	6,592	—	6,592
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	6,252	—	6,252
配当金	—	—	—	△1,955	—	△1,955
支配の喪失とならない子会社に対する所有者の持分変動	3	—	3	△333	△540	△874
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△24	△24
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	△38	△38	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	42	—	42
所有者との取引額合計	3	△38	△35	10,596	△565	10,030
2018年3月31日時点の残高	27	—	△3,632	64,435	—	64,435

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	7,790	10,381	△386	50,282	△3,624	△34
当期利益	—	—	—	9,000	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△112	△1,168
当期包括利益合計	—	—	—	9,000	△112	△1,168
自己株式の取得	—	—	△744	—	—	—
自己株式の処分	—	24	70	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,667	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△68	—	—
株式に基づく報酬取引	—	△52	104	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△27	△568	△3,736	—	—
2019年3月31日時点の残高	7,790	10,353	△955	55,547	△3,737	△1,203

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	資本合計
2018年4月1日時点の残高	27	—	△3,632	64,435	64,435
当期利益	—	—	—	9,000	9,000
その他の包括利益	△17	△69	△1,367	△1,367	△1,367
当期包括利益合計	△17	△69	△1,367	7,633	7,633
自己株式の取得	—	—	—	△744	△744
自己株式の処分	—	—	—	95	95
配当金	—	—	—	△3,667	△3,667
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	69	68	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	52	52
所有者との取引額合計	△0	69	68	△4,264	△4,264
2019年3月31日時点の残高	8	—	△4,931	67,804	67,804

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	13,410	13,405
減価償却費及び償却費	2,267	2,320
減損損失	120	15
金融収益及び金融費用	368	1,055
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,112	△2,720
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△21,421	△29,497
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,317	2,829
その他	△2,110	△2,051
小計	△11,161	△14,645
利息及び配当金の受取額	17	33
利息の支払額	△366	△1,114
法人所得税の支払額	△3,243	△6,287
法人所得税の還付額	1,355	1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,397	△20,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	11	100
有形固定資産の取得による支出	△2,762	△5,552
有形固定資産の売却による収入	181	236
無形資産の取得による支出	△185	△249
投資の売却、償還による収入	5	15
子会社への支配喪失による減少額	△23	—
その他	△55	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,829	△5,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,092	23,645
長期借入金の返済による支出	△270	△1,010
新株の発行による収入	6,619	—
自己株式の売却による収入	6,252	95
自己株式の取得による支出	△0	△744
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△874	—
配当金の支払額	△1,956	△3,666
その他	△86	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,776	18,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,341	△7,842
現金及び現金同等物の期首残高	10,798	24,140
現金及び現金同等物の期末残高	24,140	16,297

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

アサヒホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ (<https://www.asahiholdings.com>) で開示しております。当社の連結財務諸表は、2019年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主要な活動については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 会計方針の変更」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 会計方針の変更

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(1) IFRS第15号 「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、貴金属地金、マッサージチェア、電解水素水生成器、補聴器、電気暖房器等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、産業廃棄物の中間処理等に係る収益については、産業廃棄物の処理完了時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該産業廃棄物の処理完了時点で収益を認識しております。なお、消防・空調・衛生設備の設計・施工等、工事に係る収益については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等により行っております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は貴金属・希少金属等のリサイクル及び精錬・加工事業、産業廃棄物処理その他の環境保全事業及び健康機器等の製造販売その他のライフ&ヘルス事業に従事しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」、「環境保全事業」及び「ライフ&ヘルス事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

「貴金属事業」は、貴金属含有スクラップ等から、金・銀・パラジウム・プラチナ等の貴金属・希少金属をリサイクルし販売する事業及び金・銀を中心とした貴金属の精錬・加工事業を主たる業務としております。

「環境保全事業」は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。「ライフ&ヘルス事業」におきましては、マッサージ器・補聴器等の健康機器等の製造及び販売、電気暖房器の製造及び販売、放射冷暖房システムの設計及び施工、防災設備の設計・施工を主たる業務としております。

(2) セグメント収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 会計方針の変更」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント				調整額	連結
	貴金属	環境保全	ライフ&ヘルス	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益						
外部収益	74,593	16,168	25,035	115,797	—	115,797
セグメント間収益	—	66	0	66	△66	—
合計	74,593	16,235	25,036	115,864	△66	115,797
セグメント利益（営業利益）	11,137	3,504	1,588	16,230	△2,439	13,791
金融収益						16
金融費用						△397
税引前利益						13,410
その他：						
減価償却費及び償却費	1,020	479	194	1,694	572	2,267
減損損失	33	33	52	119	0	120

(注) 1. セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				調整額	連結
	貴金属	環境保全	ライフ& ヘルス	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上収益						
外部収益	87,804	17,156	23,708	128,669	—	128,669
セグメント間収益	—	41	0	42	△42	—
合計	87,804	17,197	23,709	128,711	△42	128,669
セグメント利益(営業利益)	11,992	3,530	1,512	17,034	△2,556	14,478
金融収益						33
金融費用						△1,106
税引前利益						13,405
その他:						
減価償却費及び償却費	986	639	207	1,833	487	2,320
減損損失	0	14	—	15	—	15

(注) 1. セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6. 1株当たり情報

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	9,416	9,000
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益(百万円)	9,416	9,000
普通株式の加重平均株式数(株)	34,775,417	39,453,473
希薄化効果の影響(株)	112,800	161,261
希薄化効果の影響調整後(株)	34,888,217	39,614,734
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	270.77	228.14
希薄化後1株当たり当期利益(円)	269.90	227.21

7. 後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
金	31,649	96.6	41,742	131.9
銀	4,816	108.1	4,414	91.7
パラジウム	18,346	144.5	22,069	120.3
プラチナ	6,417	121.7	5,051	78.7
産業廃棄物処理	18,242	101.2	19,272	105.6
その他	36,325	108.0	36,118	99.4
合 計	115,797	108.4	128,669	111.1